

# 復興特区法に基づく課税の特例の活用状況

平成24年2月から令和6年3月末までに行われた指定事業者等による投資及び被災者等の雇用状況

## 1 指定事業者等による投資状況<sup>(注1)</sup> : 5兆 2,257億円

(参考: 令和5年3月末までの投資状況 5兆 1,909億円)

(令和6年8月末現在)

[県別内訳]

(単位: 億円)<sup>(注1)</sup> 指定事業者等(復興

	H23年度・ H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	累計
青森県	146	216	555	229	190	277	190	213	158	3	0	0	2,177
岩手県	407	591	537	448	452	497	365	2,148	1,025	132	130	92	6,824
宮城県	1,427	1,082	963	1,666	1,210	885	1,249	1,106	1,365	365	292	183	11,793
福島県	816	975	1,591	1,274	1,080	1,692	2,364	1,644	1,634	2,068	1,094	73	16,305
茨城県	1,346	1,782	1,241	1,933	1,868	1,465	1,405	1,233	2,772	113	0	0	15,158
合計	4,142	4,646	4,887	5,550	4,800	4,816	5,573	6,344	6,954	2,681	1,516	348	52,257

特区法第37条、第39条、第40条、第41条<sup>(注2)</sup>の指定を受けた者が提出した「実施状況報告書」により報告された各年度の投資実績額

<sup>(注2)</sup> 指定事業者等による投資に対し、特別償却又は税額控除

※ 復興庁設置法等の一部を改正する法律(令和2年法律第46号)等の改正前の規定に基づく指定事業者等による投資を含む。

## 2 指定事業者による被災者等の雇用状況<sup>(注1)</sup>

(令和6年8月末現在)

[県別内訳]

(単位: 人)<sup>(注1)</sup> 指定事業者(復興

	H23年度・ H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
青森県	3,074	3,717	3,965	4,022	4,079	3,675	1,455	1,427	1,478	2,011	1,944	1,096
岩手県	3,804	5,585	7,709	10,663	11,824	11,081	7,779	6,152	4,507	2,931	2,020	1,758
宮城県	15,178	17,659	19,197	18,814	19,170	17,205	9,354	6,095	7,665	7,891	7,272	4,898
福島県	13,307	23,930	30,270	37,647	40,798	38,361	24,518	16,232	13,193	9,445	8,029	1,323
茨城県	20,157	22,899	40,221	39,723	35,181	16,267	4,217	3,184	3,657	2,509	412	326
合計	55,520	73,790	101,362	110,869	111,052	86,589	47,323	33,090	30,500	24,787	19,677	9,401

特区法第38条<sup>(注2)</sup>の指定を受けた者が提出した「実施状況報告書」により報告された各年度の雇用者実績数

<sup>(注2)</sup> 指定事業者が被災雇用者等を雇用した場合、給与等支給額の一部を税額控除(指定後5年間税額控除可能)

※ 復興庁設置法等の一部を改正する法律(令和2年法律第46号)等の改正前の規定に基づく指定事業者が雇用する被災者を含む。